

大和住銀DC海外株式 アクティブファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：大住DC海株

2022年12月15日から2023年12月14日まで

第 **17** 期 決算日：2023年12月14日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	40,369円
純資産総額(期末)	113,199百万円
騰落率(当期)	+26.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

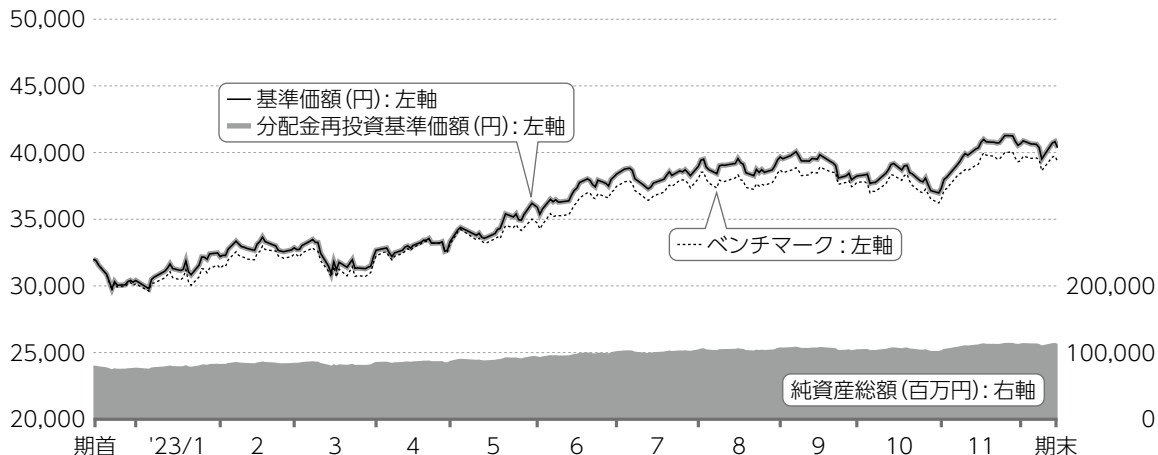
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	32,008円
期末	40,369円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+26.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

上昇要因

- 好調な経済および底堅い企業業績により、期間を通じて株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて、金融政策や金利差などから米ドル高・円安となったこと

下落要因

- 各国中央銀行による金融引き締め政策により、8月から10月下旬にかけて株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	641円	1.782%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は35,961円です。
(投信会社)	(344)	(0.957)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(273)	(0.759)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(24)	(0.066)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.043	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.043)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	8	0.021	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.021)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	18	0.049	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(16)	(0.045)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	682	1.895	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

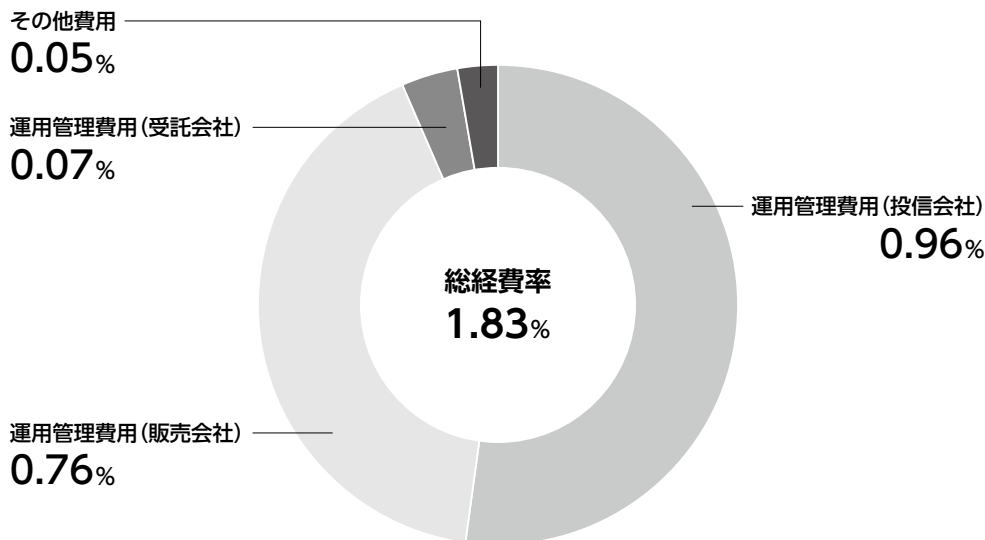
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

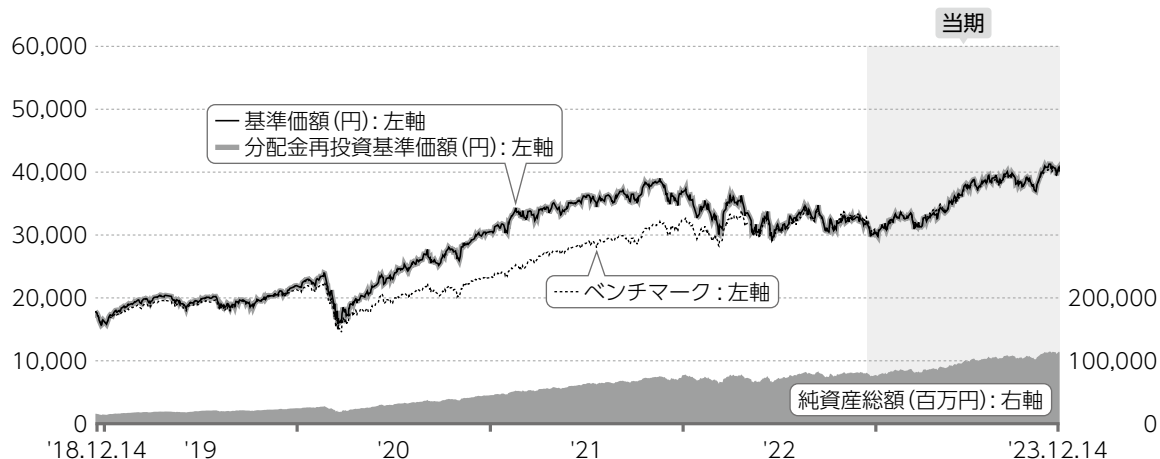
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.83%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月14日から2023年12月14日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年12月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.12.14	2019.12.16	2020.12.14	2021.12.14	2022.12.14	2023.12.14
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	17,874	21,275	29,833	35,699	32,008	40,369
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	19.0	40.2	19.7	-10.3	26.1
ベンチマーク騰落率	(%)	—	16.5	10.1	35.8	4.8	22.9
純資産総額	(百万円)	15,876	23,813	43,757	70,751	80,601	113,199

投資環境について(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

期間における外国株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドル高・円安基調となり、円は投資対象国の通貨に対して下落しました。

外国株式市場

好調な経済および堅調な企業業績などから、外国株式市場は堅調でした。期間の初めは、景気後退の可能性、高止まりするインフレと金利、地政学的緊張、米国と欧州の銀行セクターの混乱に対する懸念などが株式市場の変動性を高めましたが、2023年4月から7月下旬にかけては景気後退の可能性が薄れ、中央銀行が利上げペースを緩め始めると投資家が期待したため、市場心理が一気に改善しました。しかし、8月から10月下旬にかけてはインフレ、経済データ、雇用の伸びが堅調に推移したため、長期的な金利上昇とインフレ環境下にあると市場が認識したことが広範な売り越しにつながりました。10月下旬以降は、インフレや経済データの冷え込みの兆しとF R B(米連邦準備制度理事会)のハト派(景気を重視する立場)的な発言を受けて2024年の利下げに対する投資家の期待が高まり、株式市場は上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、期間の初めは概ね落ち着いた動きとなりました。その後、F R Bがタカ派(インフレ抑制を重視する立場)色を強めたことで、日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大が意識され、米ドル高・円安となりました。11月中旬から期間末にかけては、米国の利上げに対する過度の警戒が後退したことなどから、米ドル安・円高で推移しましたが、期間を通じてみると、大幅な米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

当ファンド

主要投資対象である「インターナショナル株式マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

インターナショナル株式マザーファンド

期間の主な売買は以下の通りです。

購入：BOEING：生産面の問題を解決し、コロナ禍後の旅客需要の大幅回復にも後押しされ、今後はフリー・キャッシュ・フローを力強く創出すると評価しています。

購入：DANAHER：医療機器製造のコングロマリット(複合企業)である同社はクオリティが高く分散されたビジネスを保有していると評価しています。業況の底打ちから、需要の回復を見込んでいます。

購入：ZOETIS：動物の医薬品とワクチンを開発・製造している同社が米国で発売したリブレラは、犬の変形性関節症に対し月1回の注射で効果が長期間持続する新しい抗体治療薬です。同社には、今後も市場を上回る成長を実現できるような製品の上市などが予定されていると見込んでいます。

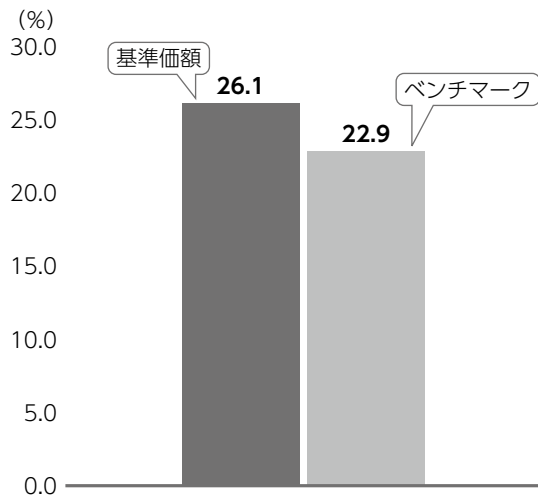
売却：GENERAL ELECTRIC：直近の株価上昇により割高になったと判断しました。

売却：MASTERCARD：直近の株価上昇により一部売却しました。同社のテクノロジーと海外旅行需要の高さによる潜在的な成長率を評価しています。

売却：FERRARI：直近の株価上昇により一部売却しましたが、同社の希少性が高く質の高い商品と強固な顧客基盤を評価しています。

ベンチマークとの差異について(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+26.1% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+22.9%を3.2%上回りました。

プラス要因

- ヘルスケア (Eli Lillyなど)、情報技術 (ADVANCED MICRO DEVICES、NVIDIA、AMAZON.COMなど)、資本財・サービス (GENERAL ELECTRICなど) のオーバーウェイトが奏功しました。

マイナス要因

- ディスカウント・ブローカーのCHARLES SCHWABは、銀行のような信用リスクはありませんが、株価は3月に米国の地方銀行混乱の際に大きく下落しました。預金の流出が目先の収益を圧迫する可能性はありますが、急成長する富裕層向けにおける同社の競争力を引き続き評価しています。

分配金について (2022年12月15日から2023年12月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	30,368

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「インターナショナル株式マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

インターナショナル株式マザーファンド

インフレ圧力の低下により株式市場は上昇しましたが、より高い金利とインフレがより長く続く可能性があると考えています。2010年代の株式市場のような好循環が見込みづらくなったと考えています。こうした状況の中で、現在のポートフォリオは、株式市場全体が上昇した場合に追随できるように配慮する一方、外部環境によるショックに対して耐性を持たせることにも留意して構築しています。今後も、こうしたバランスとバリュエーション(投資価値評価)に配慮したポートフォリオを維持してまいります。当マザーファンドでは、常に世界の変革に注目し、そのトレンドに沿った、恩恵を享受できると見なされる企業に投資しています。これを継続することが、長期的な安定した収益をもたらす鍵になると考えています。

3 お知らせ

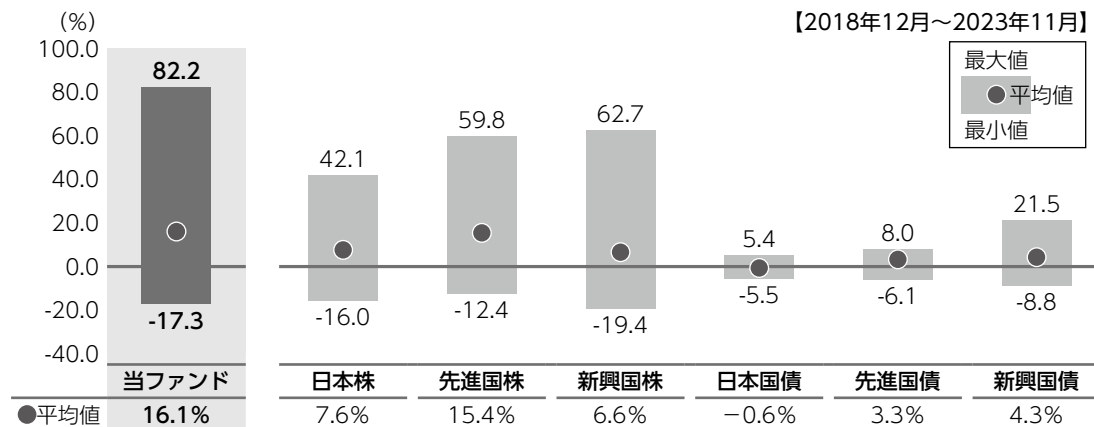
約款変更について

- ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。(適用日：2023年4月3日)
- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年9月12日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2006年12月15日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インターナショナル株式マザーファンド 世界各国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■インターナショナル株式マザーファンドへの投資を通じて、海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資を行うこともあります。 ■ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの運用ノウハウを活用します。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。 ■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <p>インターナショナル株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月14日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

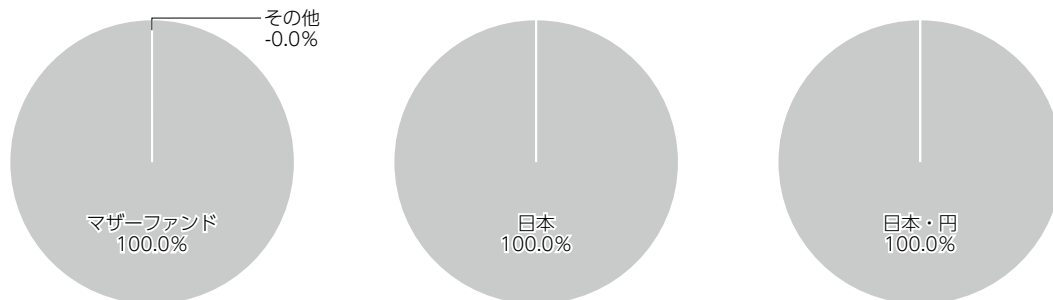
当ファンドの組入資産の内容(2023年12月14日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
インターナショナル株式マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	-0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第17期末 2023年12月14日
純資産総額 (円)	113,199,579,879
受益権総口数 (口)	28,041,463,142
1万口当たり基準価額 (円)	40,369

※当期における、追加設定元本額は8,286,164,932円、解約元本額は5,426,697,134円です。

組入上位ファンドの概要

インターナショナル株式マザーファンド(2022年7月7日から2023年7月6日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	41	(41) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	28	(28) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	62	(39) (23)
合計		131	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

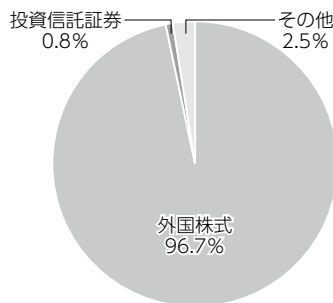
(基準日：2023年7月6日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.8%
2	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4.8%
3	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.4%
4	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.1%
5	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	金融サービス	3.3%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	3.2%
7	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.9%
8	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	2.3%
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2.1%
10	AMADEUS IT GROUP SA	消費者サービス	2.1%
	全銘柄数	71銘柄	

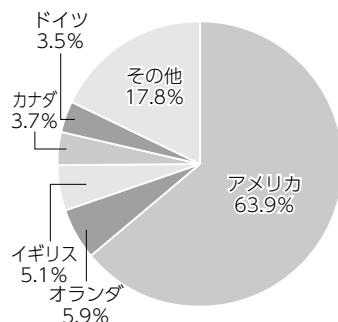
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

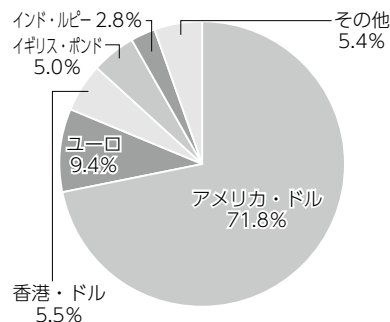
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月6日現在です。